

米中の中で日本はどう対処すべきか

(安全保障環境が激変する中で対処すべき課題)

令和4年7月7日

DF 担当 和田文男

昨年暮に我々は世界の安全保障の「キナ臭さ」を感じ、掲題テーマについての深掘りとメンバーの意見交換を行う事を決め、本年2月から地政学的観点から東アジアの安全保障を中心テーマとして計6回の勉強会・意見交換会を開催して来た。

その間、ウクライナ/ロシア間の戦争も勃発し、東アジアに位置する日本は中国・北朝鮮・ロシアの武力脅威と紛争具体への対処を考え、国民の意識を高め、諸整備を行う必要がありとの方向付けの下にメンバー各位の意見を下記の通り纏めた。

この纏めは意見を集約する事ではなく、メンバーの幅広い観点を提示したもので、対処の具体化は日本の今後の民意の推移や政治に依存しなければならないが、DFメンバーとして若い世代が本件に関する意識を高めるような活動と刺激を与える事が責務であるとの意見一致を見た。

記

(対処すべきテーマ)

1. 日本外交の在り方

○戦後の日本の発展は米国との友好関係無しでは考えられないが、米中の中に在って米国一辺倒の外交を改めるべき。中国とは地政学的にも切っても切れない関係があり、独自の中国外交を行う事が必要。(アジア人同志のメンタリティにも考慮)

○2019年にアセアンが行った「対抗ではなく、対話と協力のための「太平洋地域宣言」の如く、大国を相手にした「仲介外交」が求められる。

○日本の復興に伴って行って来た、又、現在行っている海外への支援(含中国)や資金援助をもっとアピールすべき。

○自立外交を行うには国民の意識・認識と自覚がベースになければならない。

○別途配布の資料「日本の安全保障に関する外交上の課題」に於いて、太平洋戦争後、

無条件降伏の下で戦勝国に対し天皇制維持の為に憲法第9条で「戦力不保持」を規定しているが、一方で、自衛隊を戦力とするのかどうかについて姑息な「必要最小限論」を出し、次いでそれを守る為に「集団的自衛権行使違憲論」で対応して来た流れを統一見解にすべきである。→姑息な外交からの脱却。

○日本の入手する情報は米国頼みで、片寄り過ぎている。

2. 憲法改正について

○2014年に「集団的自衛権」の解釈を変えて自衛隊の活動範囲を拡大したが、国民への認識深化の必要大。

○改正する場合世界に於ける日本の立場が有利になるような改正を求める

○憲法改正無くとも、既に集団的自衛権の解釈修正で自衛隊に武器を取らせる事は可能になっている。

○憲法第9条を維持しつつ、自衛の軍隊を持つ事を明示し、併せて「緊急事態条項創設」（内閣の判断で対応出来る）を明示。

3. 日米安全保障条約について

○1951年締結以来、再三の改正を行って来ているが、現状の国民への説明が必要
→2018年調査で国民の77.5%がこの条約を「是」としているが内容は判っていない。

○今や軍事同盟から地域の国々が参加する「地域安全保障機構」にシフトしており、日本も東南アジア諸国にフォローすべき。

○1978年締結の「日中平和友好条約」の遵守

尖閣諸島問題での2014年の両国確認の「対話と協議を通じての不測の事態回避」を中国側に求める。

○この条約を堅持する事を前提に協力且効率的な安全保障体制を作る。

○この条約が真の日本の独立を阻害している→ではどうするのか？

○この条約の下で米国の武器を買わされており、本来の効率的な武装が出来ているか疑問。

○日本の選択肢

非武装中立…使略された場合完全に支配され民族は奴隷と化す。

武装中立…近隣の中国・北朝鮮・韓国に対応出来る軍備が可能か？不可能

同盟体制…好むと好まざるに拘らず自由主義国家の米国しかいない。

4. 防衛予算

○GDPの2%（約10兆円）への増額（現在の1%から）

中国の軍備費拡大からして日本の防衛の為の構えを示す。

○増額は賛成。但し配分（陸・海・空・サイバー）に十分な検討をすべし。海と空への傾斜とサイバー武装への注力が必要。

○効率を考え、効果的な手段を厳選し予算をつける。「敵基地攻撃能力」も必要。

○予算の配分が米国のpushで決まるやり方は変えるべし。有効な武装が出来ない。

5. 核武装・日本への核持込み

○核武装は行うべきではない。

今からでは遅すぎる。

核ミサイルの保管場所が無い。

○アセアンが実現している「非核兵器地帯条約」に加入し、米国と核の抑止力に依存するだけではない。地域安全保障に積極的に参加すべきである。

○米軍の日本への核の一時寄港（艦船による）は、軍事機密として認める。

6. 日本発展の為の教育改革

○世界の環境が激変している中で、日本の持続的な発展を期すには日本の教育の改革（とり分け初等教育）により各分野で世界の通用する人材の育成がマストで必要。（DF

本件関与のメンバー全員の意見)

○子供に基礎知識を付けると共に「学ぶ力」と「考える力」をしっかり付ける教育を構築する。教える側の教え方の改善も不可欠である。

上記の通り各項目に対し色々な意見が示された。それ等の具体化や推進は我々の置かれた立場からして困難ではあるが、意識や認識が求められ、今後の日本を背負う若年/中堅層に対し関心を高めてもらう刺激を与える事が我々の責務としたい。

以上